

港湾水域における環境要因分析に関する一考察

京都大学工学部 正会員 長尾 義三
 京都大学工学部 正会員 若井 郁次郎
 京都大学工学部 学生員 ○森脇 宏

1はじめに

近年における港湾計画は、單なる港湾施設・機能の側面ばかりではなく地域に与える影響や効果についての側面からも考える必要がある。すなはち、港湾計画が大規模化し、かつ多様化した社会からの要請をその中に含めねばならぬが、インペクトが周辺地域に与える正反対の影響を事前調査しておく必要がある。もちろん計画・階層的構造による影響の事前調査、規模や精度は異なるが、評価要因としては社会的、経済的、自然的側面からの検討と空間的・時間的側面からの検討が含まれるべきである。以上の側面の中でも、特に自然的側面についての研究が遅れていたことから本研究では、港湾開発とともに自然生態系への影響について環境要因分析の立場から考察することを目的としている。ただし、本考察における自然生態系は、漁業の対象となる海岸生態系を限定している。

2港湾水域と環境要因分析

港湾計画に限らず大規模プロジェクトの環境に与える影響を評価するため、環境アセスメントの手法が提案されている。環境アセスメントの手法としては、レオボルドの方法、ベテルコロンバスの方法など著名なもののが多いが、内容を充実させるべく今後の多くのデータの蓄積が必要であると思われる。本考察は、大規模プロジェクトの評価において過程の一部として位置づけられる。ここでは、港湾水域の環境アセスメントの役割と同時に意思決定のための情報を与えることを目標としている。また、港湾開発のインペクトによる影響は、複雑な伝播を有するため対象とする範囲を限定する必要がある。前述のように現在までの知見をもとにても十分な環境アセスメントを行ふことはできない。實際には、港湾開発のインペクトより、多く複雑な連鎖関係を通じて自然生態系が変化が生じ、小さな人間活動などによる影響するの約十分の調査する必要があるが、分析を容易にするためモデル化をする。すなはち、港湾開発のインペクトが与えられれば、途中の過程はグラフ、ボックスとして海岸生態系が変化を生じるとする。逆に言ひば、海岸生態系は、いかなる環境要因か、何影響を受け可能かを知ることである。この方法は、直接的であるよりも小石川が適用的かつ十分であると思われる。

一方、港湾水域の環境要因としては、物理的、化学的、生物的因素が考えられる。これらの環境要因は、具体的には代表的な計測値でも、測定されたが、これらの測定値の集合でも、環境を総合的に表現することは言えない。なぜか曰く、港湾水域に生息する生物は、ものと注目すると、生物はその環境の条件や状況によらず、十分に支配されることは考えられるから生物の生息状態の様子でも、環境の総合的な表現ではあることは、明らかに違ひ方であると思われる。この方法を確かなものにするためには環境要因が何であるかを絞り、生物に対する影響を与えるかといふ基礎的研究・調査がなされ

ねばならぬ。以上の理由を生物に関する統計資料の入手の容易さから漁業の対象となる生物によつて港湾水域の総合評価とすることとする。

3 環境要因分析の方法

環境因子（物理的変化、化学的変化、生物的変化）は、人間活動の原因として1つを除き、環境は1次的、2次的、3次的と作用するものである。この結果は、次に人間活動が影響を与える可能性のあるものである。そこで、港湾開発により変化が予想される環境因子をまず列挙し、これらの中から海岸生態系に影響を及ぼすと考えられるものもしくは拾り出さ必要がある。この環境因子の選択には、一般に、魚類を例にとって、魚の呼吸のための要求、魚の食餌の要求、生殖のための要求の3条件が考えられる必要がある。この3条件でから環境因子と1つは「水質用水基準」などの中でいくつも環境因子が列挙されている。次に、これらの環境因子が海岸生態系にどの程度影響を及ぼすかを把握しがたいので、環境因子の大まきを一定の基準の上で序数的尺度でもつてその代表値を表わすものとする。すなまち、3段階評価法により外的基準を与えることとする。こうすると、より数量化理論Ⅱ類の適用が可能となる。

数量化理論の詳細は成書¹⁾を参考して、定式化の結果を以下に示すところとなる。

$$d_i = \sum_{j=1}^R \sum_{k=1}^{k_j} f_{jk} x_{jk} \quad (1)$$

ここで、

d_i : 予想される第*i*番目のサンプルに与えられるスコア -

R: 説明要因総数

k_j : *j*アイテムのカテゴリー総数

f_{jk} = 1; *j*アイテムがカテゴリー*k*に反応したとき
= 0; そうでないとき

x_{jk} : *j*アイテムがカテゴリー*k*に与えられるカテゴリースコア - (重み)

4 方法の検証と今後の課題

本考察による分析を通じて海岸生態系とその環境要因（因子）の中で重要なものと見てくるつもりと見受け出し、その原因は何であるか、どうしてそのように思われるかを調べる必要がある。これに関しては、環境因子の組合せからではなく、メッシュ網規模の感受性分析からも確認とみなければならない。これを今回の計算結果と前回の計算結果との比較により可能となる。この両者の比較考察により調査の方法や精度についての情報が得られることがある。また、メッシュ法による港湾水域の環境要因分析の方法とその調査実績の決定法が提案される。現在、この種の調査方法として、これまでの地点を選定し、それらの期間調査すればよいのかといふ方法論は確立されていない。それゆえ、これを実験点として調査の方法論確立のために、一般化を行なうべき対象水域における環境要因分析を行なう必要がある。以上述べたことに関連して計算結果や図表は講演時にかけて発表する。

参考文献 1) 林知己夫、植口伊佐夫、鶴沢勲：情報処理と統計数理、産業図書、昭和44年。 2) 長尾義三、若井郁次郎、小山幸夫：港湾水域の環境要因分析について、土木学会関西支部年次学術講演会、昭和51年。